

DRI 調査レポート No.11, 2005

スマトラ島沖地震によるスリランカ津波災害 調査報告（速報）

調査概要

2004年12月26日0時58分GMT(日本時間午前9時58分)、インドネシアスマトラ島西方沖を震源とするM.9.0の地震が発生。これに伴う大津波により、インド洋沿岸諸国の海岸沿いの被災地で死者合計16万人を越える(2005年1月10日)など、激甚な災害となった。

スリランカでも海岸地方が広く被災し、死者行方不明者数合わせて34,000人、全壊家屋数88,000棟、避難者数835,000人、避難所数789箇所(1月4日)。人と防災未来センターは、この未曾有の災害の被害状況を把握し、研究機関として被災国や国際社会になしうる貢献策を検討するとともに、同様の津波災害が懸念される我が国にもその教訓を活かすべく、深澤良信副センターをスリランカに派遣し(アジア防災センター調査団に同行)現地調査を行なった。

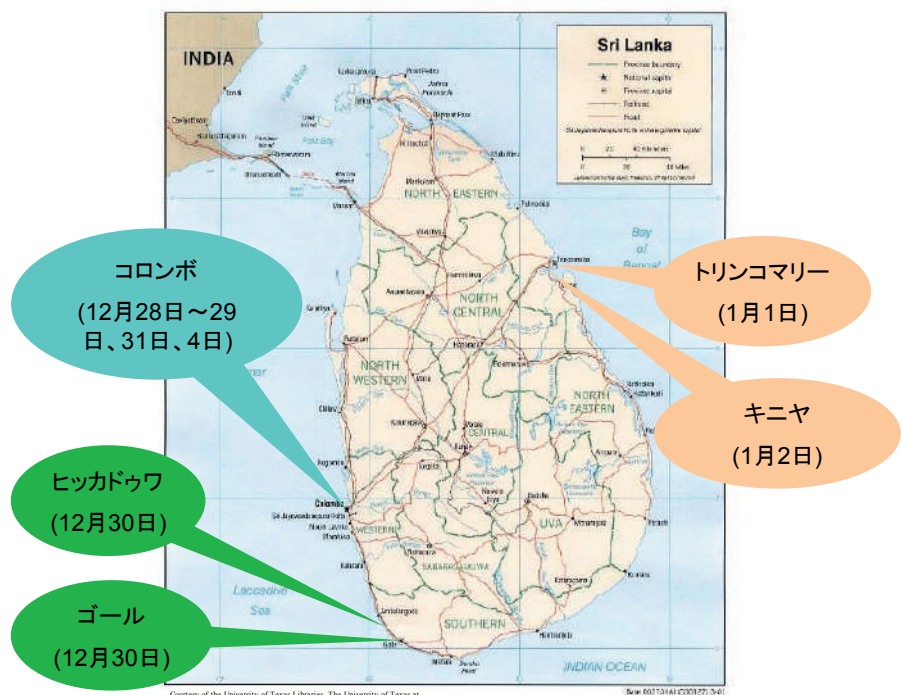


図1 スマトラ島沖地震によるスリランカ津波災害の調査行程

調査概要

- 2004年12月28日 神戸からコロンボへ移動
- 12月29日 日本大使館、JICA、スリランカ政府、サルボダヤ(NGO)
- 12月30日 現地調査(ゴール及び周辺被災地)
- 12月31日 スリランカ政府(再訪問)
- 2005年1月1日 コロンボからトリンコマリーへ移動、現地調査
- 1月2日 現地調査(キニア)
- 1月3日 コロンボへ移動
- 1月4日 日本大使館(報告)
- 1月5日 帰国

被災地の状況

○ 幹線交通網の途絶

ヒッカドゥアでは8両編成(機関車含む)の列車がバラバラになり約200m四方に散乱。線路は海岸から約100m内陸側。乗客のほとんどが死亡。12月30日現在でも依然として軍が遺体を収容中。道路上も岩・流木・ガレキが散乱。12月30日現在でも一部は普通。(写真2)(写真3)



写真2



写真3

○ ゴル市街

ゴル(スリランカ南部有数の中枢都市)市街地の中心部は津波で壊滅的な被害。木造及びレンガ造りの家屋は全壊。RC構造では構造物の骨組だけが残っている。行政機構は比較的しっかりと機能している模様。電気は比較的速やかに回復。ガスはプロパンなので大きな問題ではない。水道・井戸が被災しており、衛生状態の悪化が懸念される。(写真4)

コミュニティや宗教団体が被災者の救援に重要な役割を果たしている。被災地内でもすでに比較的秩序だった避難所運営が始まっていた。一般市民からの寄付も多く寄せられている模様。トラックでの物資配布、イスラム団体による避難所の運営などが活発に行なわれている。(写真5)



写真4-1



写真4-2



写真4-3



写真5



写真6



写真7



写真8



写真9

しかし、身元確認ができぬまま集団埋葬せざるを得ない状況もある。(写真6)

○ トリンコマリ郡事務所

行政、警察、国連関係者、ライフライン事業者、LTTE(タミール・イーラム解放の虎)などの代表からなる対策本部(Task Force)を設置して毎日情報共有と調整。5つの分科会で作業分担(情報収集、教育、衛生・ライフライン、救命・救急、避難所運営)。(写真7)

○ 海岸沿いの漁村

漁船、漁網など漁業用具に大きな被害。被災者の多くは零細な漁業従業者であり、収入の手段が絶たれてしまった。「物資が末端まで届いていない、政府は信用できないので、集落に直接届けて欲しい」と訴える。(写真8)

○ キニヤ地区

津波は押し波で始まった。第1波は約1.2m、付近の住民は他の住民の声に促されて走って逃げた。第2波と第3波が最大、その後減衰しながら6回ほど続いた。(写真9)

海辺の総合病院は津波で壊滅。60~70人の患者が死亡又は行方不明。建設中の図書館で仮設診療所を設置し、医師が交代で治療。薬剤は概ね足りているが診療器具が流失するか泥に埋まってしまっていて使えない。(写真10)

郡事務所の支所には相当量の救援物資が届いているが、被災者ひとり一人に届けるまでに至っていない。付近の専門学校を避難所として活用して約3000人を収容していたが、行政側の運営者が一人で、避難者の中には朝か



写真10



写真 11-1



写真 11-2

ら何も食べていない人がいるなど、事実上運営できていない。(写真 11)

まとめ

1. 津波の破壊力の凄まじさを改めて実感した。東海・東南海・南海地震が懸念される中、地方中枢都市や重要幹線交通網への甚大な被害、地方集落の被災と孤立など、我が国としてもこの災害から多くのことを学ばなければいけない。
2. スリランカの一般市民の間で「津波」に関するほんの少しの知識が普及していればこれほど多くの犠牲者を出さずに済んだかもしれない。2キロにも及ぶ引き波を珍しがって多くの住民がわざわざ見物に來かけてきた挙句に被災した。環インド洋早期津波警戒システムを構築することは重要であるが、このシステムが奏効するためにも、市民レベルの防災知識の普及が求められる。
3. スリランカでは相互扶助の精神が強く、仏教系はじめ各種の宗教団体などを母体するボランティア活動が大変盛んであるなど、コミュニティの潜在力が高い。住民の自助意識を支援する制度・しくみが復旧・復興や防災力の向上にプラスに作用すると思われる。阪神・淡路大震災を経験して自助・共助の重要性を痛感している兵庫からの支援の考え方としても極めて重要な視点である。
4. 国土の広範囲が不意に被災したにもかかわらず政府の情報収集などは比較的しっかりしている。しかし、政府の災害対策の中枢を担うべき女性・社会福祉省国家災害対策センターの体制はあまりにも弱小(10名程度)。行政と NGO との連携などもよく見えてこない。今回の災害は、国全体の防災を律する体制・制度の整備を図るための好機ととらえるべきである。
5. 防災研究の観点では、被災国の復旧・復興や防災力向上、東海・東南海・南海地震対策への貢献などの目的意識を明確にしつつ、超広域災害での政府対応、地域防災計画策定支援、コミュニティ力の引き出し、地域経済復興、観光地の防災計画、被災者支援、都市復興、津波防災情報システム、環インド洋津波警戒体制構築への協力、災害文化、防災教育・人材育成等の研究の進展が期待される。また、今回の災害に関連する映像や調査結果、研究成果を世界的に共有し高度活用を図る仕組み・国際的プラットフォームなどの構築が望まれる。
6. 基本的な生活ニーズは概ね充足しているが、物資分配が滞っているところもある。復旧フェーズでは、こころのケア、仮設住居・テントの供給、被災者支援に向けたコミュニティ・パワーの引き出し等が重要になってこよう。さらに、復興フェーズでは、被災者の自立支援・生活再建支援、鉄道復旧・再建、上下水道システムの入替え、国家防災体制の確立などが重要になってこよう。

最後に、被災者の方々にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興の実現をお祈り申し上げるとともに、調査にご協力いただいたすべての方々に御礼を申し上げて本報告の結びとしたい。

DRI 調査レポート No.11, 2005



財団法人 阪神・淡路大震災記念協会
人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
TEL: 078-262-5060, FAX: 078-262-5082